



介護認定申請中の暫定サービス利用の取扱いについて

日野市高齢福祉課 介護給付係



基本ルール

- ① 介護給付と総合事業の同時併用不可
(「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」P.122 表17)
- ② 予防給付と介護給付は読替可
(「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」P.122 表17)
- ③ 「介護給付サービス利用開始までの間」の総合事業利用は、要介護認定でも算定可
(「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」P.122 表17)
- ④ 「認定結果の出た日以前」のサービス利用は総合事業から支払う
(「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」P.122 留意事項)
- ⑤ 総合事業を含む自己作成不可
(「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」P.75)
- ⑥ 総合事業と介護給付の読替不可
(保険者判断)



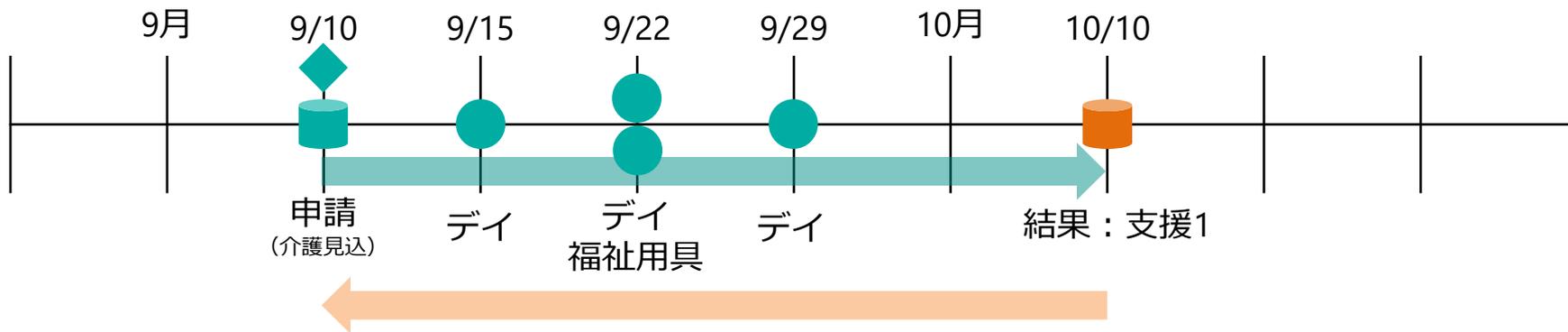
凡例

-  介護給付
-  介護（見込）申請
介護認定
-  居宅介護支援
-  予防給付
-  支援（見込）申請
支援認定
-  包括
-  総合事業
-  自己負担

なお、本解釈については、東京都及び厚生労働省に確認済みです。



介護給付→総合事業の読替不可ケース



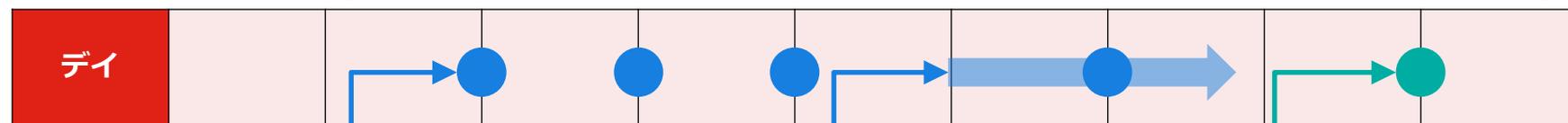
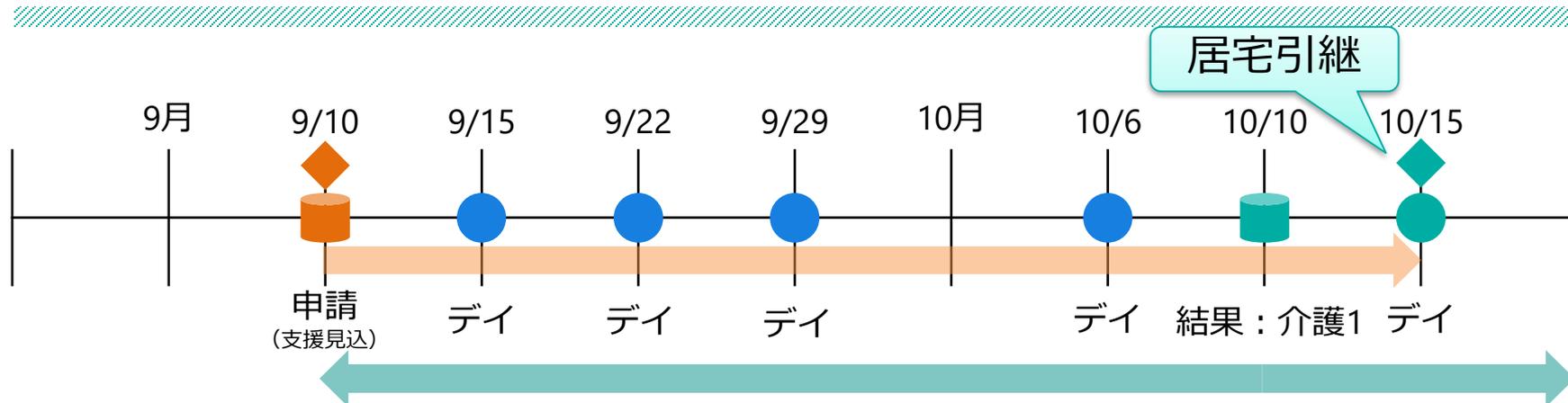
デイ			★	★	★					
福祉用具				●						

- 福祉用具は、介護予防給付による。(ルール②)
- 居宅は予防給付管理ができず、包括にも引き継がれていないため、自己作成扱いとなる。

- デイサービス分は、介護給付→総合事業読替が不可(ルール⑥)のため、自己負担になる。
- ケアプランには位置づけられていないものとみなす。



総合事業の利用がそのまま認められるケース



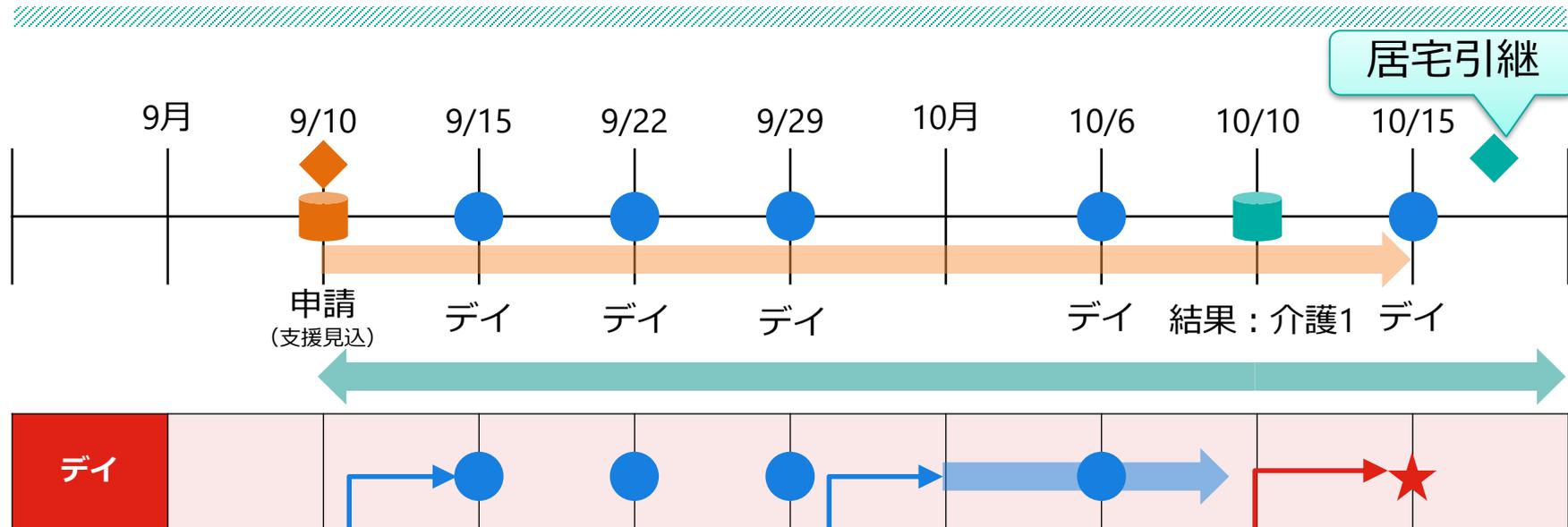
- 介護給付利用開始日までは、総合事業にて給付。(ルール③)

- 10/1~10/10の認定結果の出た日以前は総合事業から日割り。(ルール④)

- 10/15までに居宅に引き継がれていた場合、介護給付。
- 10月分は居宅が給付管理。



認定日～居宅引継ぎ前の総合事業利用が自己負担となるケース



• 介護給付利用開始日までは、総合事業にて給付。（ルール③）

• 10/1～10/10の認定結果の出た日以前は総合事業で日割り（ルール④）

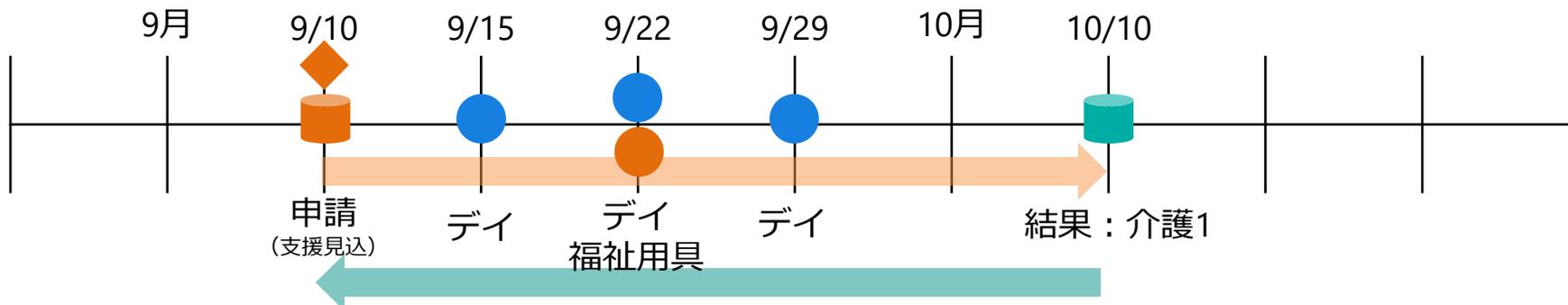
• （※10月中に居宅へ引き継がれていなければ、10月分の給付管理は包括が行う。）

• 10/15以降に居宅に引き継がれた場合、認定の日以降は総合事業算定も読替も出来ず（ルール④、⑥）、自己負担となる。

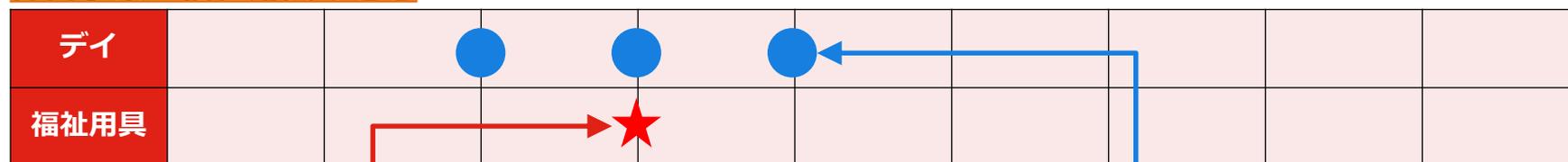
• 10月分は居宅が給付管理。



総合事業 or 予防給付のいずれかが自己負担となるケース①



総合事業> 福祉用具のとき

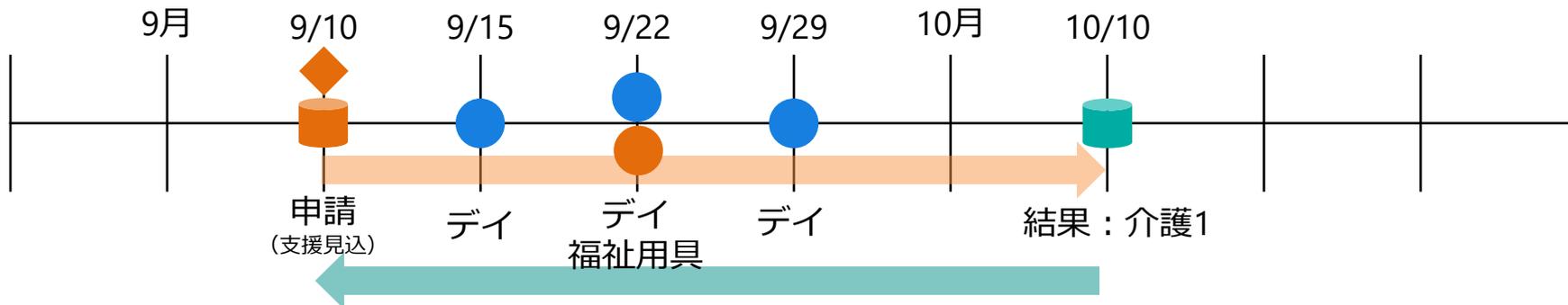


- 総合事業と介護給付の併用不可 (ルール①) のため、予防給付 → 介護給付への読替ができない。
- 福祉用具の方が安いので、介護給付の自己負担。

- デイサービス分は、総合事業として算定する。(ルール③)
- 包括が給付管理を行う。



総合事業 or 予防給付のいずれかが自己負担となるケース②



福祉用具> 総合事業のとき

デイ			★	★	★				
福祉用具				●					

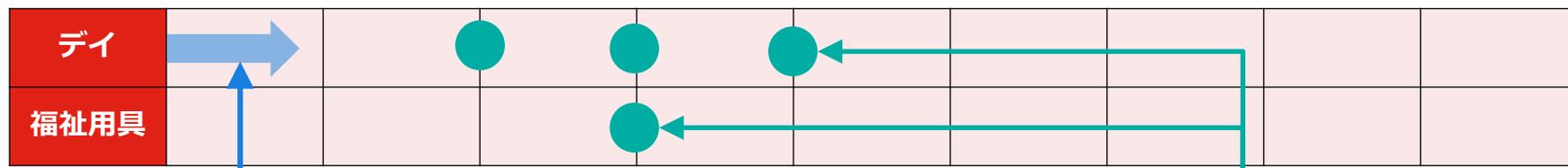
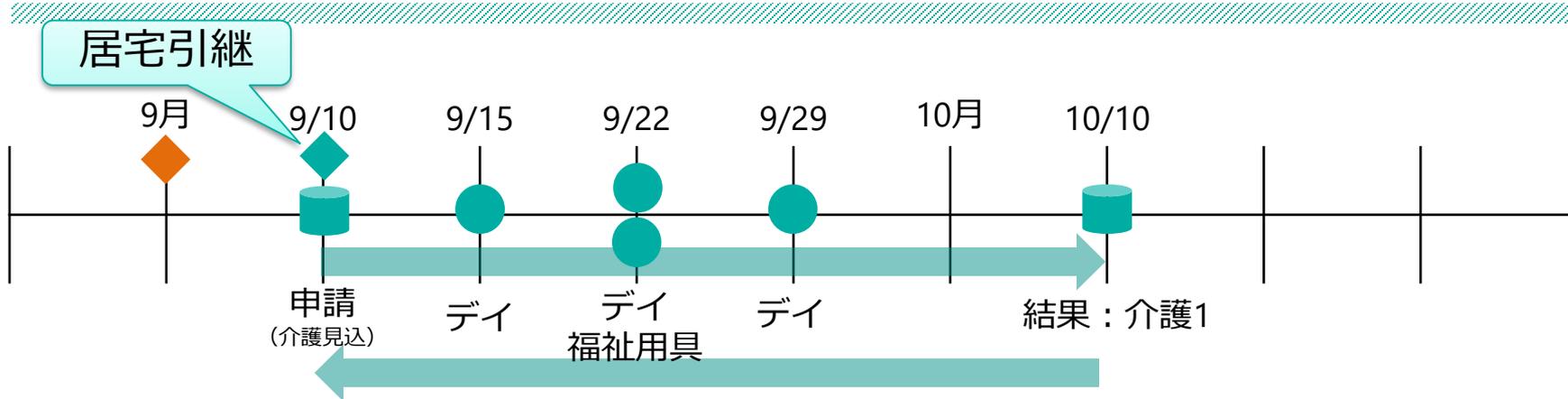
Red arrows point from the stars in the 'デイ' row to the '福祉用具' row. A blue arrow points from the '福祉用具' row back to the '結果：介護1' date on the timeline above.

- 総合事業と介護給付の併用不可（ルール①）。
- 総合事業を含む自己作成はできない（ルール⑤）。
- 総合事業を介護給付に読み替えることもできない（ルール⑥）ため、自己負担。

- 福祉用具分は、介護給付として算定する。
- 自己作成扱いとし、市が給付管理。



サービス利用開始前の居宅引継ぎによる介護給付算定

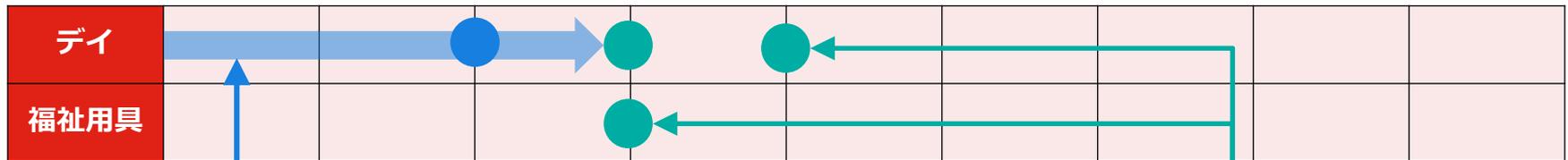
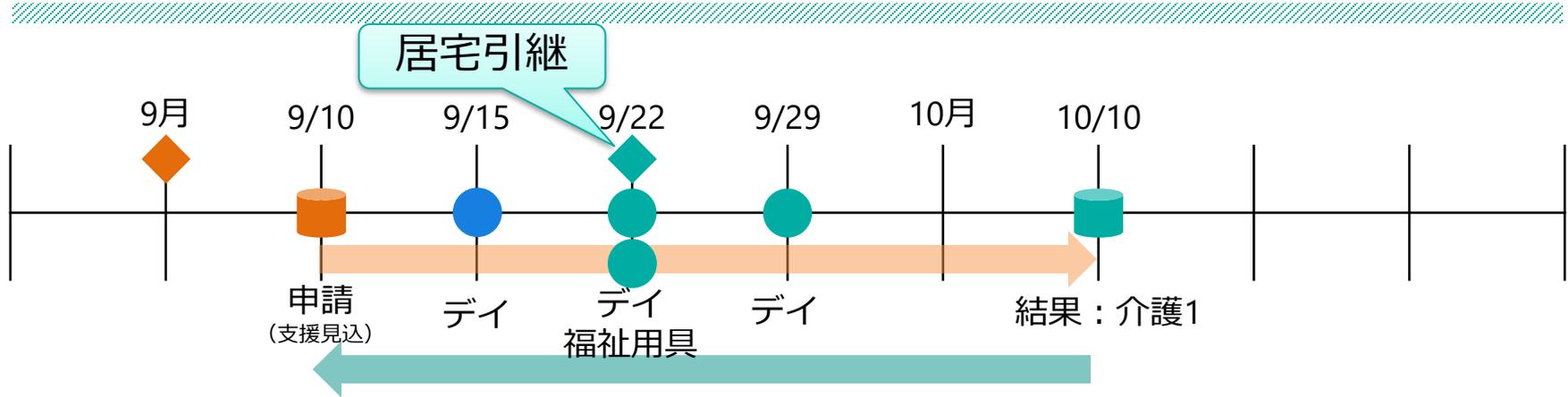


• (使っていれば) 9日までのデイサービス分は、総合事業として算定し、日割りとなる。(ルール③)

• すべて介護給付算定。
• 9月分の給付管理は居宅。



サービス利用中の居宅引継ぎによる介護給付算定

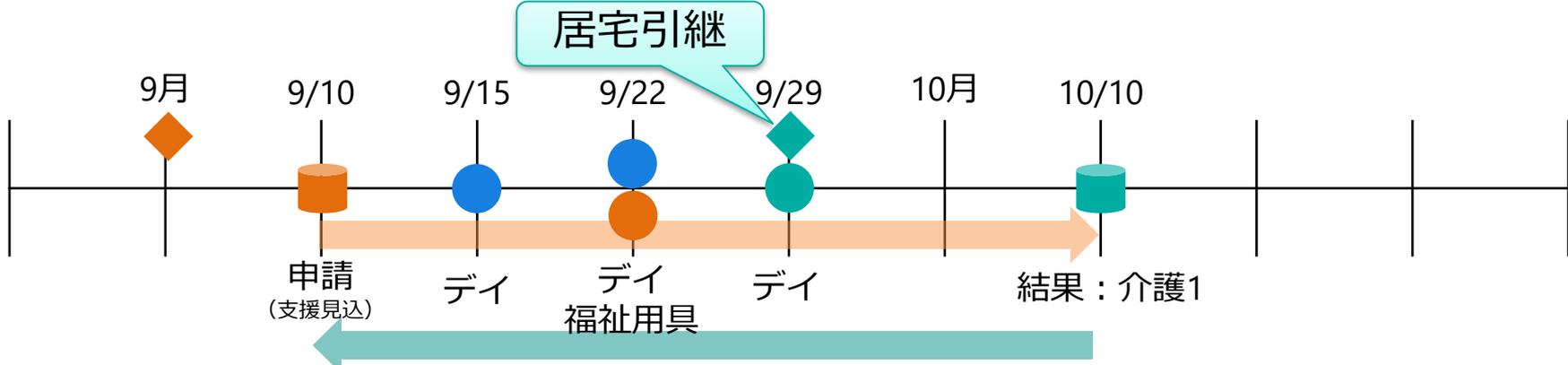


• 21日までのデイサービス分は、総合事業として算定し、日割りとなる。(ルール③)

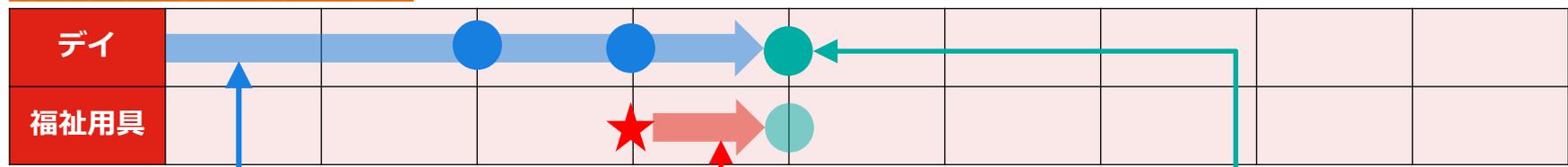
• 引継ぎ以降すべて介護給付算定。
• 9月分の給付管理は居宅。



居宅引継ぎ前に総合事業と予防給付を併用した ケース①



総合事業> 福祉用具のとき



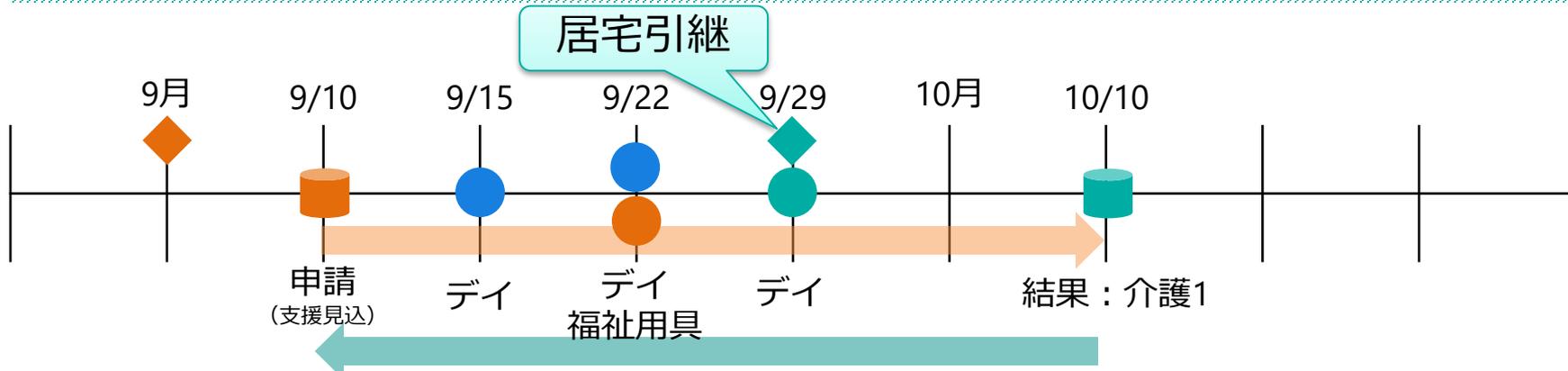
• 28日までのデイサービス分は、総合事業として算定し、日割りとなる。(ルール③)

• 引継ぎ以降すべて介護給付算定。
• 9月分の給付管理は居宅。

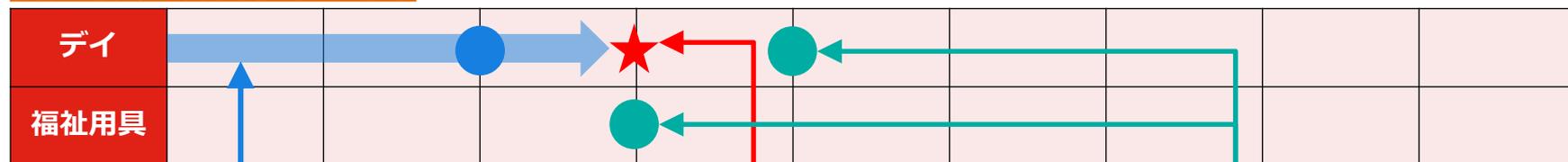
• 総合事業と介護給付の併用不可 (ルール①) のため、予防給付→介護給付への読替ができない。
• 福祉用具の方が安いので、介護給付にして自己負担。



居宅引継ぎ前に総合事業と予防給付を併用した ケース②



福祉用具> 総合事業のとき



• 21日までのデイサービス分は、総合事業として算定し、日割りとなる。(ルール③)

• 引継ぎ以降すべて介護給付算定。
• 福祉用具も介護給付算定。
• 9月分の給付管理は居宅。

• 総合事業と介護給付の併用不可 (ルール①) のため、介護給付→総合事業への読替ができない。
• 総合事業の方が安いので、こちらを自己負担とする。



まとめ

予防暫定中の総合事業と予防給付の併用は、要介護認定の場合自己負担が発生する可能性があります

見込み違いの可能性があれば、速やかに引き継ぐことで自己負担を回避できるケースがあります

暫定利用は、利用者とリスクについて十分説明、同意のうえ行ってください